



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月8日

上場会社名 三和油化工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 4125 URL https://sanwayuka.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 柳 均
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員経営管理部長(氏名) 熊崎 聡 (TEL) 0566-35-3021
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,461	—	547	—	555	—	337	—
2022年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 300百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	78.26	—
2022年3月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 2022年3月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期第1四半期の数値及び2023年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率について記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	20,656	9,940	48.1
2022年3月期	21,382	9,769	45.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 9,940百万円 2022年3月期 9,769百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	14.6	880	1.6	880	0.4	610	7.7	141.27
通期	17,000	9.4	1,800	10.5	1,800	10.4	1,250	△0.7	289.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「2 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期1Q	4,318,000株	2022年3月期	4,318,000株
2023年3月期1Q	一株	2022年3月期	一株
2023年3月期1Q	4,318,000株	2022年3月期1Q	一株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

- (注) 1. 当社は2021年6月18日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数 (自己株式を含む)」を算定しております。
2. 2022年3月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期1Qの「期中平均株式数 (四半期累計)」について記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現状入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症への対応と経済活動の両立が進む一方、中国ではゼロコロナ政策により経済成長が減速しております。また、資源価格が高騰していることに加え、ウクライナ情勢の長期化やロシアに対する経済制裁の強化等により、先行きの不透明感は一層高まりました。

国内経済においては、徐々に回復の兆しが見られるようになりましたが、資源価格の高騰と急速な円安の影響による原材料及びエネルギーコストの上昇、中国でのロックダウンによる調達難、半導体の供給不足等が各業界の生産体制に大きな影響を及ぼしているなど、本格的な景気回復には時間がかかるものと見込まれております。

このような状況下において、当社グループは「環境ニーズを創造する」を事業コンセプトとし、ESGやSDGsといった考え方に対する意識の高まりを背景に、環境を軸とした事業をさらに加速させることで、企業価値の向上に努めてまいりました。その中でも今後の成長ドライバーとなる産業廃棄物の有効利用や電子材料向け製品の供給等に特に注力いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高4,461百万円、営業利益547百万円、経常利益555百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益337百万円となりました。

当社グループは、環境関連事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省略しておりますが、主な事業は5つに区分しており、事業種類別の業績は次のとおりです。

①リユース

当事業は、再資源化に対する社会的ニーズが年々高まる中、有機溶剤及びリン酸等のマテリアルリサイクルに注力しております。スポット的に溶剤廃液が大量発生した前年同期と比較すると、数量は減少しましたが、資源価格の上昇に伴い再生製品の販売価格も上昇いたしました。その結果、売上高は815百万円となりました。

②リサイクル

当事業は、当社茨城事業所（茨城県稲敷市）及び連結子会社であるサンワ南海リサイクル株式会社（和歌山県和歌山市）の東西工場拠点においてリサイクル施設が稼働開始したことにより、取扱数量を増加させることができました。産業廃棄物を引き取る際の処理費価格並びに再生燃料等の販売価格もわずかではありますが上昇しております。その結果、売上高は1,252百万円となりました。

③化学品

当事業は、次世代自動車の台頭やIT技術・情報通信技術の高度化に伴い、半導体・電池等の電子材料業界の拡大が期待される中、そのような業界向けの製品供給に注力してまいりました。前年に大きく市況価格が上昇したまま、需要も旺盛な状況が続いており、持続的に成長しております。その結果、売上高は1,642百万円となりました。

④自動車

当事業は、次世代自動車などの新しい可能性が広がる一方、従来からの部品加工分野は需要が縮小していくことが見込まれます。さらに、中国でのロックダウンによる部品調達難や半導体不足等により自動車生産台数が減産となるなど、難しい事業環境下において、金属加工油や潤滑油等の販売数量は減少した一方、顧客工場の生産ラインの改廃に伴う設備の撤去・移設や清掃作業などのソリューション提供に努めてまいりました。その結果、売上高は598百万円となりました。

⑤PCB

当事業は、PCB特別措置法で定められた2027年の処理期限に向けて徐々に市場が縮小していくことを見込まれる中、適切に処理を進めるためのソリューション提供を通じて顧客の信頼を獲得し、他の事業での取引へ展開していく活動に注力してまいりました。一部の大口案件においては、PCB廃棄物の処理実施時期が第2四半期へ変更となりましたが、概ね堅調に推移しております。その結果、売上高は152百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は20,656百万円と前連結会計年度末に比べ725百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が130百万円、建設仮勘定が170百万円増加したものの、現金及び預金が962百万円減少したこと等によります。

(負債)

負債は10,716百万円と前連結会計年度末に比べ897百万円減少いたしました。これは主に営業外電子記録債務が475百万円、長期借入金が392百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産は9,940百万円と前連結会計年度末に比べ、171百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が配当支払により129百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益獲得により337百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期及び通期の業績予想につきましては、前回発表(2022年5月13日)の連結業績予想からの変更はありません。今後の業績推移等によって第2四半期及び通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,219,603	2,257,507
受取手形及び売掛金	3,172,165	3,302,254
電子記録債権	502,383	581,165
商品及び製品	289,379	306,487
仕掛品	128,500	153,820
原材料及び貯蔵品	646,768	630,068
その他	218,344	211,197
流動資産合計	8,177,145	7,442,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,750,590	3,755,972
機械装置及び運搬具（純額）	2,473,562	2,373,063
土地	4,713,477	4,713,477
リース資産（純額）	21,728	19,998
建設仮勘定	646,485	817,192
その他（純額）	298,084	290,164
有形固定資産合計	11,903,928	11,969,869
無形固定資産	27,112	35,995
投資その他の資産		
投資有価証券	640,650	588,116
退職給付に係る資産	217,892	220,290
繰延税金資産	36,593	46,163
その他	378,983	353,609
投資その他の資産合計	1,274,119	1,208,179
固定資産合計	13,205,161	13,214,043
資産合計	21,382,306	20,656,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,354,728	1,483,242
電子記録債務	262,021	280,069
短期借入金	500,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,861,091	1,752,972
リース債務	7,520	7,109
未払法人税等	451,964	197,315
賞与引当金	255,633	112,066
役員賞与引当金	61,800	15,525
営業外電子記録債務	665,195	189,512
その他	1,062,561	1,342,161
流動負債合計	6,482,515	5,979,973
固定負債		
長期借入金	4,916,338	4,523,373
リース債務	15,435	13,965
役員退職慰労引当金	191,748	198,799
繰延税金負債	7,163	21
固定負債合計	5,130,685	4,736,159
負債合計	11,613,201	10,716,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,588,320	1,588,320
資本剰余金	1,512,264	1,512,264
利益剰余金	6,408,176	6,616,569
株主資本合計	9,508,760	9,717,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	260,344	223,258
その他の包括利益累計額合計	260,344	223,258
非支配株主持分	—	—
純資産合計	9,769,105	9,940,411
負債純資産合計	21,382,306	20,656,544

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,461,567
売上原価	3,164,744
売上総利益	1,296,822
販売費及び一般管理費	749,474
営業利益	547,348
営業外収益	
受取利息	270
受取配当金	7,772
受取賃貸料	6,423
その他	1,190
営業外収益合計	15,656
営業外費用	
支払利息	6,614
その他	782
営業外費用合計	7,397
経常利益	555,608
特別利益	
固定資産売却益	6,082
特別利益合計	6,082
特別損失	
固定資産除売却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	561,691
法人税等	223,757
四半期純利益	337,933
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	337,933

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	337,933
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△37,086
その他の包括利益合計	△37,086
四半期包括利益	300,846
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	300,846
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社及び連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大が事業に影響を与える大きさと期間については、依然として測りかねるといのが実態ですが、現在のところ当社の事業に重要な影響は発生しておりません。

今後当社グループに与える影響が著しく大きくなることはないという仮定のもと、主に繰延税金資産の回収可能性の判断など会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報)

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、記載を省略しております。